

みんなで語る会報告書

- 開催日時 : 平成27年10月23日(金)(19時00分~20時30分)
- 開催場所 : 山川文化ホール
- 参加者数 : 【市民】30人、【市職員】市長ほか16人、【総計】47人

○ 会次第

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 意見交換
- 4 地域代表あいさつ
- 5 閉会

○ 意見交換の内容

【市民】

指宿出身者のふるさと納税をいかに活用するかということは、非常に良いことだと思う。山川地域のかつお節や豆類等の特産品を返礼品として贈ることは、宣伝効果もあり市の発展にもつながるのではないだろうか。具体的に、どのようになっているのか。

<市長>

指宿出身者で組織される郷土会というものが、関西や関東をはじめ各地にあり、それらの郷土会の方々にも、ふるさと納税のお願いをしている。現在、自治体間では返礼品の競争をしており、自分の出身地以外にも納税をしている状況にある。今までは本市のふるさと納税額は少なかったが、今年から返礼品を贈るようにした。

<総務部長>

ふるさと納税は平成20年度に創設され、納税している個人住民税の一部を、出身地や応援したい自治体へ納税することができる制度である。ふるさと納税として寄附をすると、寄附金のうち2,000円を超える部分について、一定の上限まで原則として所得税、個人住民税から全額が控除されることになる。市としても、地元の特産品等の振興という点から、今年の10月1日から特産品の返礼事業を始めており、本枯節削りのセット、かつおの姿漬け、かつお味噌、冷凍すりみ、鰻のかば焼き、黒豚、黒牛、そらまめ、さつまいも、徳光スイカ、マンゴー、マンゴージュース、マンゴープリンそして焼酎等、現在88品目の返礼品がある。特に、かつお節の削り器セット、すりみ、鰻のかば焼き等が人気である。

これまでの実績は、平成25年度が58人で792万円、平成26年度が74人で678万円、今年度は10月1日から返礼事業を始め、10月19日現在で316件708万円ほどあり、このうち、297件591万円が10月1日以降の寄附金額である。今後も、魅力ある返礼品を増やしていきたい。

<市長>

ふるさと納税は、鹿児島県下では伊佐市や垂水市で寄附金額が増え、九州管内では平戸市が10億円を超える等、魅力的な返礼品がある自治体では寄附金額が増えてきている。指宿でも魅力のある物を紹介し、ふるさと納税の額を増やしていきたい。

<まちづくり担当副市長>

「ふるさとネット」と「さとふる」の2か所で、ネット上にラインアップしている。

<市長>

農産物を含めた指宿の特産品を全国に広め、指宿の名を高めるための取組をインターネット上で流しており、10月からとても増えている。引き続き頑張りたい。

【市民】

指宿定住自立圏中心市宣言では、「人口定住のために必要な生活機能を確保し、地域の結びつきや魅力を高めて、市民が住むことに喜びを感じるとともに誇りを持てるまちづくりに取り組むことを宣言します」としているが、周辺地域とは具体的にどのようなことを考えているのか。

<市長>

今後、人口が少なくなり少子高齢化が進む中で、定住促進は市の大きな課題であり、一生懸命取り組まなければならない。

<総務部参与>

今後、人口減少、少子高齢化そして生産年齢人口の減少がさらに進むことが予想されることから、定住自立圏構想を定めた。この計画を作ると、年間7,000万円、10年間で7億円の特別交付税が国から交付され、国の補助事業も活用することができる。現在、事務局で取り組もうと考えていることが三つある。一つ目は医療の充実（休日・夜間診療センターの設置、医療従事者、特に産科医の確保）、二つ目は結びつきやネットワークの強化（地域の公共交通の充実）、三つ目は人材の育成である。市町村合併をした市町村については、合併後10年以内に中心市宣言をすることで特例として認められるものである。今後、12月までに本宣言を行い、来年の3月に議会で定住自立圏構想の方針の議決をもらい、4月以降に懇談会を設けて議論を重ね、10月頃に計画を作成できればと考えている。

<市長>

山川に住んでくれる人を増やすための計画を立て、国から補助金をもらいながら、子育てがしやすく、医療が受けられ、お産ができるといったような地域づくり等、様々な事業をこれからやっていきたい。5年後、10年後に、山川はどうなるのだろうかという心配もあると思う。住みたい、住みやすい地域づくりをしていく必要があるだろう。計画を作るために、今後、色々な場で話し合われることになる。

現在、指宿医療センターには産婦人科医が2人いるが、九州大学に1,750万円の協力金を支払って来てもらっている。そうすることで、年間200人が里帰りお産等を行うことができる。娘が自分の親の所に帰ってお産ができるということは、非常に大切であると議会でも賛成をしてもらい予算を組むことが出来た。また、8,000万円程度をかけ、中学生まで医療費を無料化した。これらのように、住みやすい地域にすることで人口を増加させようという施策も行っている。

【市民】

市は平成20年8月に指宿市学校施設整備検討委員会を設置し、その答申のもと、平成22年12月に「指宿市望ましい学校環境整備計画」を策定している。その後も、教育委員会が中心となり地域住民と検討会を重ねているが方向性が見えてこない。市長をはじめ執行部の責任者は検討会に参加していないが、どのような考えを持っているのか。

<教育長>

平成20年に検討委員会を立ち上げ、平成22年に整備計画を策定した。その計画に沿って、実現に努めたい。この計画の中には、学校再編等の計画は、市民の皆さんと十分話し合い、連携を図りながら進めるよう書かれている。そのことも踏まえながら、平成26年7月から各小学校区を回り、学校の児童・生徒数の現状や、望ましい学校規模について説明を行い、参加者からの意見をいただいた。出された意見等については、「学校のあり方を考える会」の各地域部会（指宿・山川・開聞）を年3回開催し検討を重ねた。委員の委嘱は2年間となっており、今年度も3回、地域部会を開いていただいている。各地域部会で話し合われた内容や、昨年度の説明会で出された意見を周知するため、報告会を兼ねた学校再編の検討委員会を、山川地域と開聞地域では2回実施した。指宿地域については、それぞれの中学校区で報告会を実施することになっている。

山川地域と開聞地域の課題は似ており、今年度は合同で話し合いを進めた。その中で、学校再編例を作り、アンケート調査もしてもらった。そのアンケート結果をもとに検討委員会で意見を出し合い、山川・開聞地域には小中一貫校の設置が望ましいのではないかとというまとめにいたった。今後、指宿地域部会のまとめを待ち、学校のあり方についての報告書が本年度、出来上がる予定である。今年度中に方向性を示しながら、来年度は具体的な学校づくりに向けて取り組むことになると思

う。

<市長>

昨年、垂水中央中学校は5校を1校にしたことで、子供たちの学力が向上し、野球では県大会で優勝を果たした。

大口中央中学校は3校を1校にしたことで、各教科の専門の教師がそろった。今までは、数学の教師が国語を教えるなど、専門以外の教師が教科担任をしなければならなかった。そうすると、教師にも負担がかかり、生徒にとってもマイナスであった。

統合して新たな学校をつくった所は、確実に学校が変わっている。学校の統合は行政主導ではなく、市民または保護者の盛り上がりがないとできない。賛成の人も反対の人もいるが、最終的には大多数の方々に賛成をしてもらわないとできないと思っている。

薩摩川内市における統合は、小・中学校を一緒にして新たな学校をつくり、小・中一貫した教育をしたいということである。鹿屋の花岡も同様で、小・中学校が一緒になった。そうすることで、子供たちが変わったそうである。

こういったプラスの面も見ながら、私たちの地域はどうするのかを考えなければならない。以前、山川小学校も山川中学校も1,000人位の児童・生徒がいた時期があった。現在、市内の中学生の合計は1,100人程度、小学生の合計は2,000人を切る位である。そのような中、17校の小・中学校を維持できるのか。統廃合が目的ではなく、子供たちが社会に出たときに競争できるのかということである。小学生でサッカーや野球をしたことがないという子供がいてはいけない。子供のためにどうあるべきか、地域のためにどうあるべきか、それらを、今まで協議してもらった。いよいよ、決断をするときだと思う。地域の理解なくして、そういうことはできない。地域の声を大切にしながらやらなければならない。

内之浦での事例を紹介したい。当時、住民の要望もあり地域に学校を残したが、複式学級での勉強は難しいということで一家族が転校した。すると他の一家族も転校して、残された児童が7人になった。すると、地域に学校は残さなくてもいいので、このまま地域に住んで通学してもらいたいという意見が地域から出されるようになり統合した。他の地域でも、若い夫婦が町部に家を造るようになった。もし、地元の学校がある程度の規模であれば、自分の生まれた地域には土地もあるので地元家を建てたという意見もあった。

学校が統合したところ、地域に子供たちが住むようになった。当時、学校統合の担当をしていたのが私である。学校の再編は、地域にとってどういう影響があるのか、子供たちにどういう影響があるのか。私は、決して再編を前提に考えてはいない。子供たちの数が減っている地域では、自分たちで判断してもらうために説明会を行った。山川中学校は、かつて統合している。今、そのような時期にきているのではないだろうか。色々な意見を聞かせてもらいたい。

【市民】

開聞と山川は、小中一貫校で良いのではないだろうか。そのような方向性で、市も後押ししてもらえるとありがたい。市としては、方向性をいつ頃出せるものなのか。

<市長>

合併後10年、この検討会が始まり5年が経過する。5年経ち、ある程度意見を集約したので、結論を出さなければならないと思う。そうした方が、子供たちにとっても良いのではないだろうか。保護者にとってはどうか、意見を聞かせてもらいたい。

【市民】

私は、統合後の新しい山川中学校の卒業生である。自分の地元の学校がなくなるのは寂しいが、将来の子供たちのことを考えると、統合が望ましいのではという気がする。

【市民】

子供たちが少なくなり複式学級になるよりも、せめて1学年に1学級ずつあって、子供たちが色々な競争ができたり、多様な友達ができたりするような学校生活を送れるよう、統合した方がよいと思う。

【市民】

私は、統合をすべきだと思う。同級生がたくさんいた方が、のびのびとスポーツをすることができ勉強も楽しかった。そのような環境をつくってあげることが、我々の責任であると思う。今後、子供が減ることはあっても、増えることはない。新しい学校を造るなど環境整備を行えば、指宿に転入してくる方もいるのではないだろうか。子供の学校のことを考えて、指宿地域や他の地域に引っ越す方もいるので、早急に行政が判断をくださなければならないと思う。

<市長>

穎娃が、中学校を一つにするというニュースがあった。喜入は30年位前に中学校を一つにし、汽車通学をしている。喜入中は統合したことで、野球、テニス、卓球、吹奏楽等、部活動が強くなった。通学が大変な地域もあったが、合併して良かったという声が上がったのも事実である。学校跡地の活用方法について納得できる説明があると、皆さんも協力してくれるのではないだろうか。

複式学級では、1時間の中で半分ずつしか授業ができない。また、子供たちが社会で生きていく力をつけるためには、ある程度の競争がなければならないと思う。複式学級では、勉強や運動での順位が決まってしまう、競争心が芽生えない。5年間協議を重ねてきたので、そろそろ結論を出したい。

【市民】

学校跡地の活用方法を地域でしっかりと考えることによって、地域は栄えると思う。輝北町に研修に行った際には、学校があるときよりも地域がにぎやかになったという意見も聞いた。しっかりとした教育環境づくりをしてあげることが、大人の務めだろうと思う。山川小学校運動会での部活動紹介では、バレー部は一人、サッカー部は女性を含めて1チームできるような状況であった。子供たちに、公平・平等な教育の場が与えられているのか疑問である。1日でも早く、しっかりとした教育環境づくりを進めてもらいたい。

<市長>

子供がある程度の規模の学校に通学できるのであれば、山川に家を建てる方がいるかもしれない。しかし、学校が小規模で希望する部活もないとしたら、別の所に家を建てるかもしれない。色々な要素があるので、早い段階で結論を出したいと思う。

あと一つは、地域をどうするのかという問題も出てくる。公民館活動ができず、公民館が組織されていない地区もある。これからは、地域も子育てができるような規模にしていかなければ、地域活動ができなくなる。学校の問題と地域の問題を、一緒に考えていかなければならない。

【市民】

安心して住める地域づくりも、人口の増加につながると思う。災害が起きた際に一番欲しいのは、電気ではないだろうか。指宿市が貸出しを行っている物品の中には発電機もあるが、使いやすさを考えるとバッテリーが良いと思う。先月の開聞岳ウイークのイベントで、アルクシステムの鉛蓄電池の展示が行われていたが、そのようなものを市が購入し、防災訓練や停電の際の電源として活用してはどうか。

<市長>

東日本大震災で、様々な教訓を得た。電気がないと大変であるので、山川文化ホールに太陽光発電を設置しようという話も出ている。今後、さらに安心・安全、そして防災の面にも配慮したい。

<市民福祉担当副市長>

山川地域各区のセンターの窓ガラスが割れないよう網の入ったものに交換するなど、防災対策に努めているが、まだまだ整備しなければならない部分がある。徐々に整備していきたい。

【市民】

山川文化ホールが避難場所になっているが、足が不自由な方など避難できない方もいる。津波が来ても2階に上がるのも難しい。旧山川中学校も古くはなっているが、高台にあるので避難所として活用できるのではないか。また、移動をするためのシステムを、地域でも作らなければならないと思う。

<市長>

それぞれの方々が安心して避難できるような体制を、特にこの地域は作らなければならない。できるだけ具体的な避難の仕方や場所を考えていきたい。

【市民】

人口減少に伴い税収も減る中、医療費や社会保障費はかさんでいく。5年、10年先の指宿は大丈夫なのか。

<市長>

医療・介護を含め、社会保障は非常に重要になってくる。市単独では、できないような形になると思う。国でも様々な検討がなされている。指宿にとっても、特に医療費の伸びはすごい。そこで、健康で長生きができ、医療費や介護にかかる費用を少なくしようという健幸のまちづくりを心がけている。

<健康福祉部長>

昨年、医療介護確保法案が成立し、医療と介護の連携について国でも進めている。その中で、国民医療費保険制度の改革ということで、平成30年には県が財政の責務主体となり、市町村と一緒に国保の運営をする。指宿市の医療費は、国民健康保険にかかる費用は県下中位であるが、後期高齢者一人当たりの医療費は県下トップである。健康寿命を伸ばし医療費の適正化を図るために、健幸のまちづくりに取り組んでいる。今後も、認知症対策の脳トレ学習教室、転ばん体操教室等を市内全域で展開し、高齢者の方々の健康増進に努めたい。また、若いときから運動習慣を身に着けることは大切なことであるので、40歳以上の方を対象にした運動教室も今年から始めている。積極的に参加してもらいたい。

【市民】

ジェネリック薬品の推進について、市はどう考えているのか。窓口で勧めているようではあるが、医療機関等においても推進を図っているのか。

<健康福祉部長>

市からも医師会にお願いをして、ジェネリック薬品の指導に努めている。その結果、医薬品の支出が徐々に低下してきている。

【市民】

山川の砂むし温泉は、景色はきれいだが浴場が汚い。石鹸も使えず、シャワーの使い勝手も悪い。改善できないものか。

<市長>

私も、それは感じている。たまたま箱温泉周辺の魅力を拡大し、砂むし温泉や露天風呂を一体的に楽しめる温泉のテーマパークのような構想を検討中である。

<産業振興部長>

海辺でロケーションは非常に良いが台風被害を受けやすく、施設の抜本的な見直しが必要である。現在の場所で継続するか、たまたま箱温泉周辺にするか、どのような整備ができるか、県にも相談しながら進めている。また、様々な補助事業を活用できるよう、きちんとした構想を練って整備していかなければならない。その間は、清掃や利便性の上がるような改良を指定管理者と協議をしながらやっていきたい。

<市長>

今年、4千数百万円をかけて、その構想等を練って事業化する予定である。皆さんが満足し、指宿の売りになるような場所にしたいと思うので、色々と意見をいただきたい。

【市民】

TPPの影響は山川の農業にもあると思うが、指宿を農業特区として指定することはできないのだろうか。現在、地目の変更や名義の変更等も容易ではないと聞いている。何か良い方法があれば、市でも検討してもらいたい。

<市長>

農業や水産業など、ここは正念場だと思う。色々な所に陳情を行い、事業としてできるものがないか頑張っていきたい。色々意見をいただきたい。